

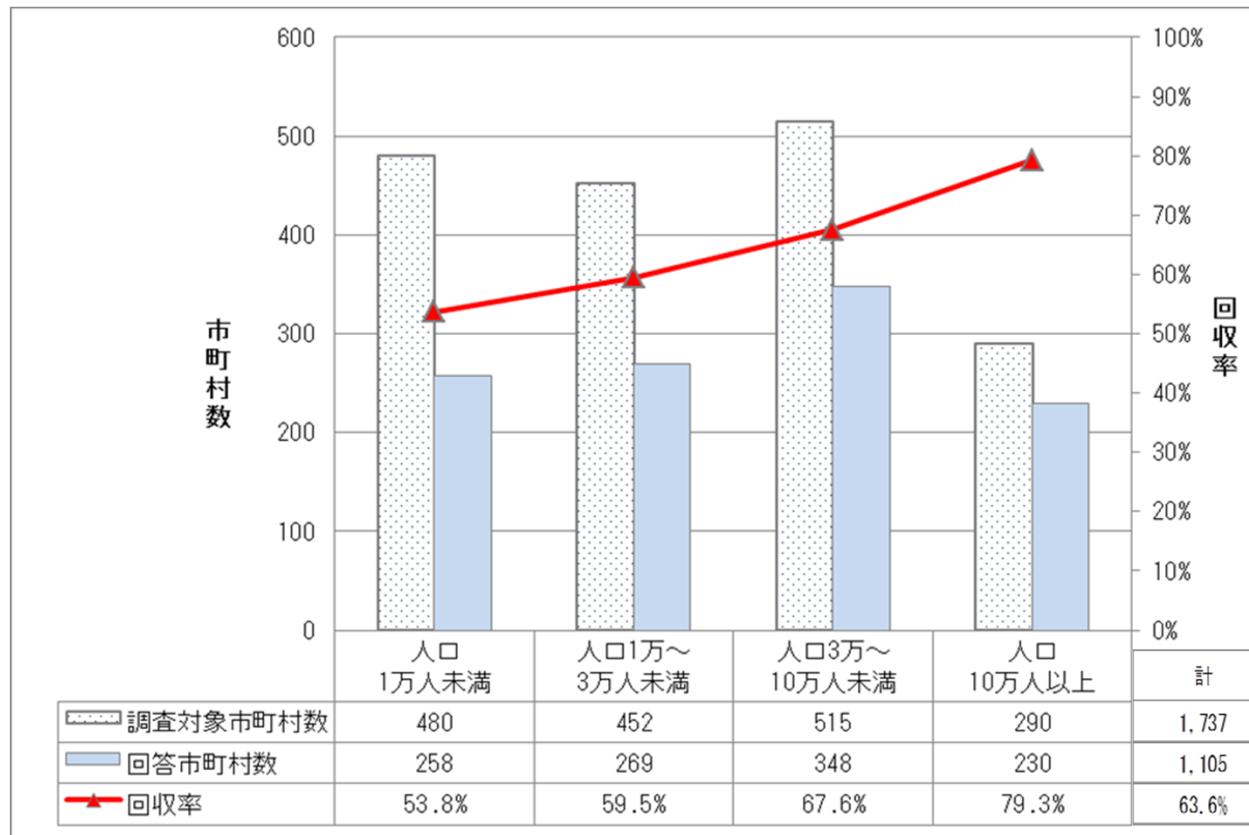
障害者自立支援給付等に係る市町村システム
実態調査報告書（概要）

平成26年9月30日

1. 調査の概要

- 調査対象：全国の1,737の市町村と広域連合、一部事務組合（平成26年7月1日現在）
- 調査期間：平成26年7月7日～7月31日
- 回収率：63.6%

図表1 市町村の回答状況

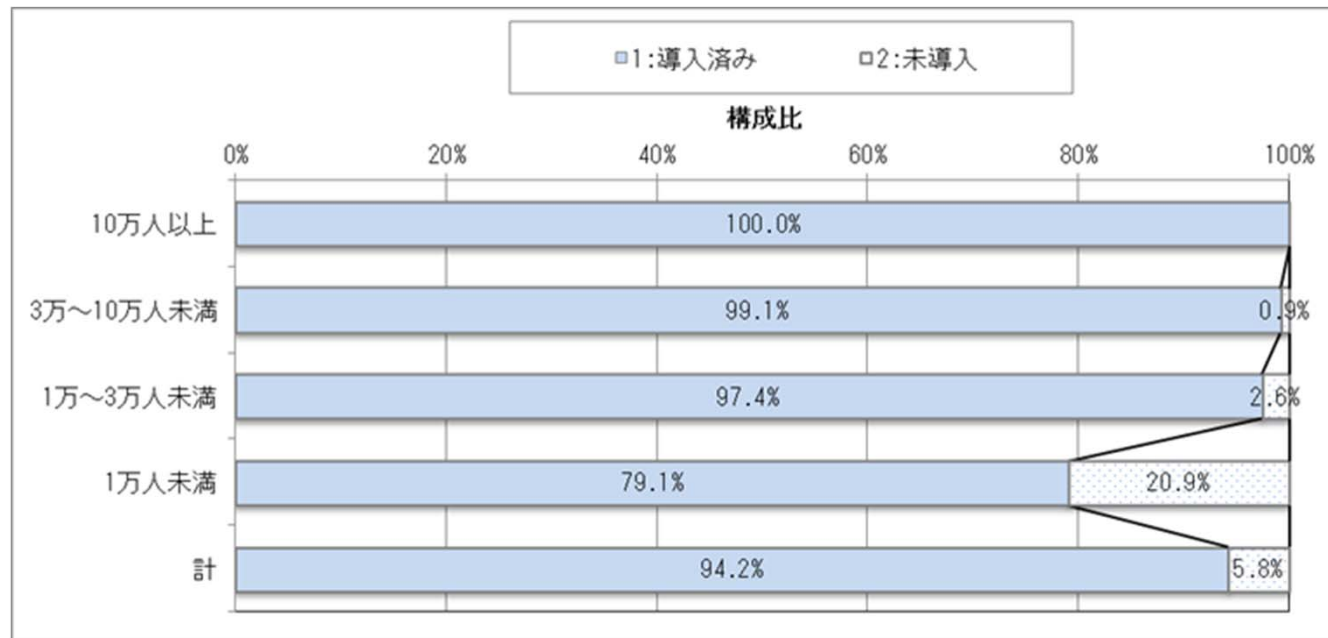


2. 調査結果概要

2.1 市町村システムの導入状況

- 94.2%の市町村で障害者自立支援給付に係るシステム（以下、「市町村システム」という）を導入。
- 人口1万人未満の市町村では、79.1%が導入済である一方、未導入が20.9%存在。

図表2 人口規模別の市町村システム導入の状況



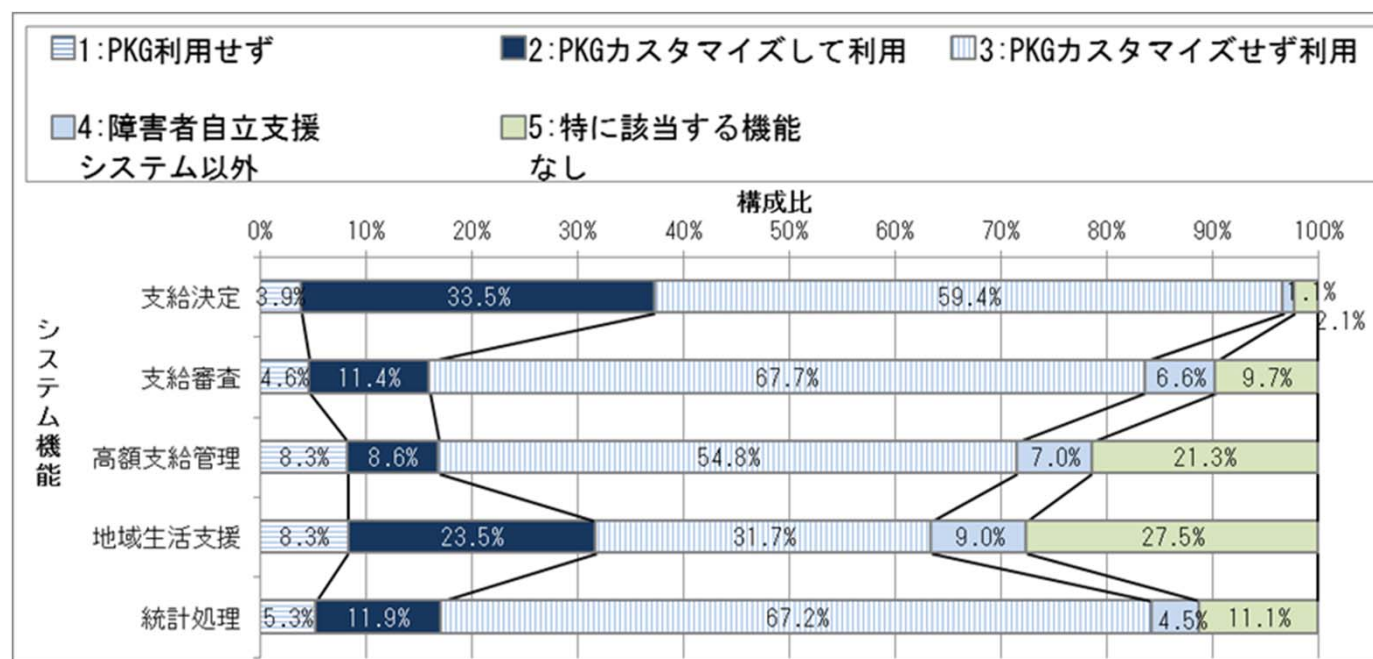
2.2 パッケージソフトの導入、実装状況

- 市町村システムの91.0%でパッケージソフトを導入。
- 業務機能をカスタマイズなしで対応しているものが多いが、支給決定業務では33.5%がカスタマイズを実施。

図表3 パッケージソフト導入の有無

	導入あり	導入なし	未回答	計
回答数	947	81	13	1,041
構成比	91.0%	7.8%	1.2%	100.0%

図表4 業務機能別のシステム実装方式



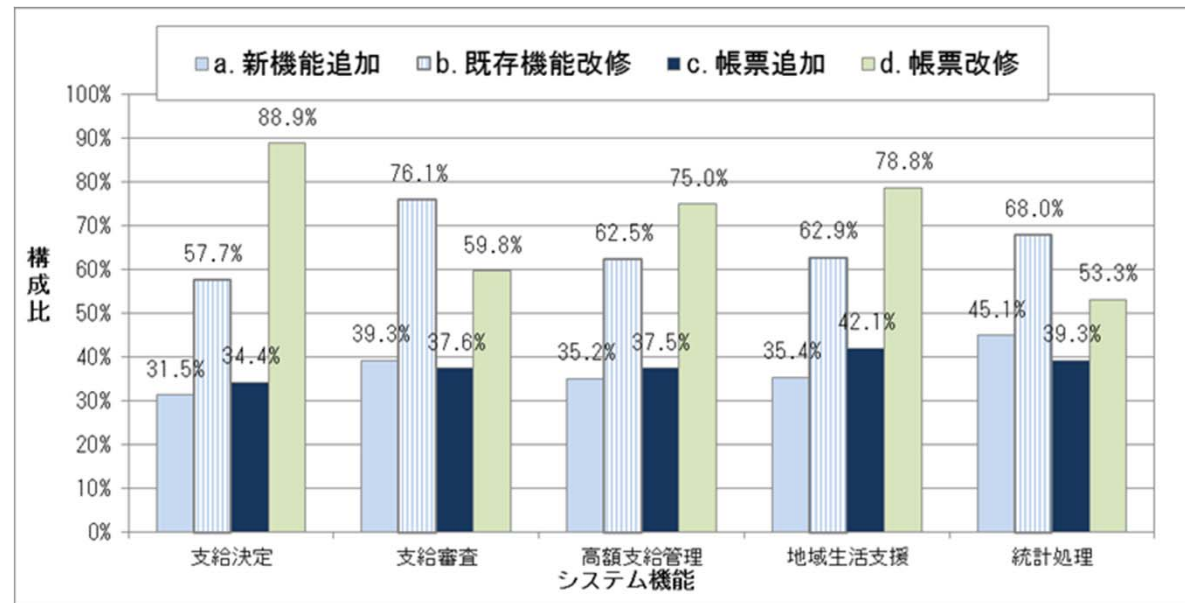
2.3 パッケージソフトのカスタマイズ状況

- カスタマイズの内容は帳票の改修が中心。

図表5 業務機能別のカスタマイズ内容

システム機能	a. 新機能追加		b. 既存機能改修		c. 帳票追加		d. 帳票改修	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
支給決定	108	31.5%	198	57.7%	118	34.4%	305	88.9%
支給審査	46	39.3%	89	76.1%	44	37.6%	70	59.8%
高額支給管理	31	35.2%	55	62.5%	33	37.5%	66	75.0%
地域生活支援	85	35.4%	151	62.9%	101	42.1%	189	78.8%
統計処理	55	45.1%	83	68.0%	48	39.3%	65	53.3%

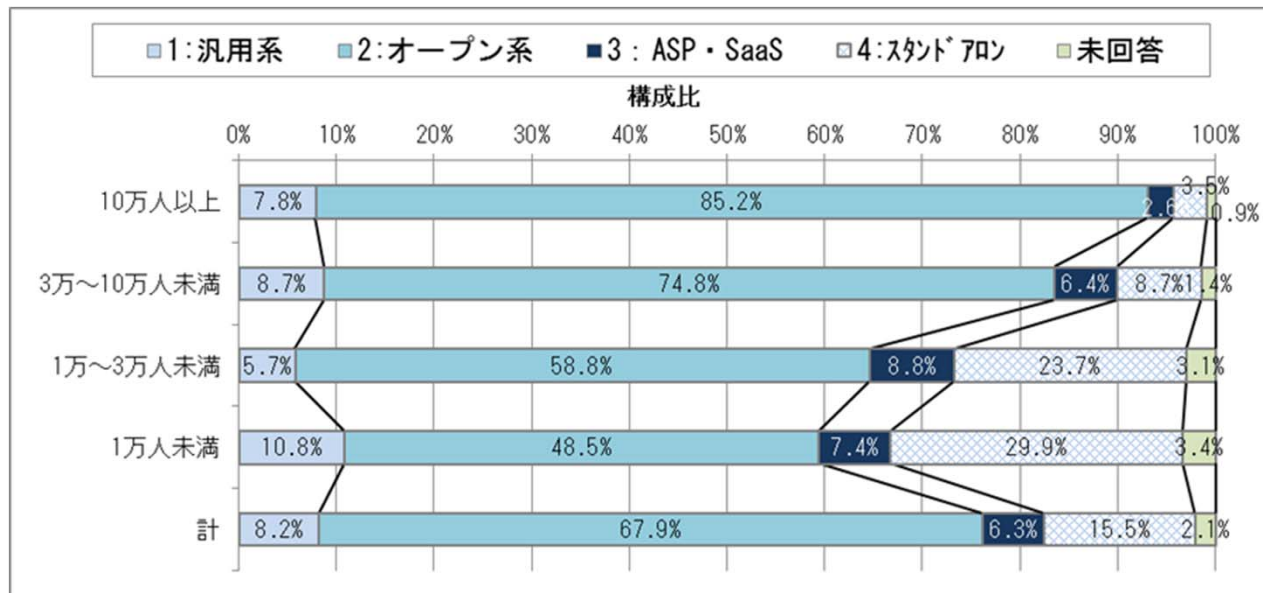
※構成比は、「パッケージをカスタマイズして機能を実現」の回答数を分母としたもの



2.4 市町村システムのシステム形態

- 全体としてオープン系※1が67.9%を占める一方、スタンドアロン型※2が15.5%存在。
- 市町村の人口規模が小さくなるにしたがってオープン系※1の割合が低下し、スタンドアロン型※2の割合が増加。

図表6 人口規模別の市町村システムの形態



※構成比は、市町村システム導入済の回答数を分母としたもの

※1 様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築された、相互運用性、移植性、オープン標準などを持ったコンピュータシステム。

※2 システムが他のリソースに依存せず、単独で機能するもの。

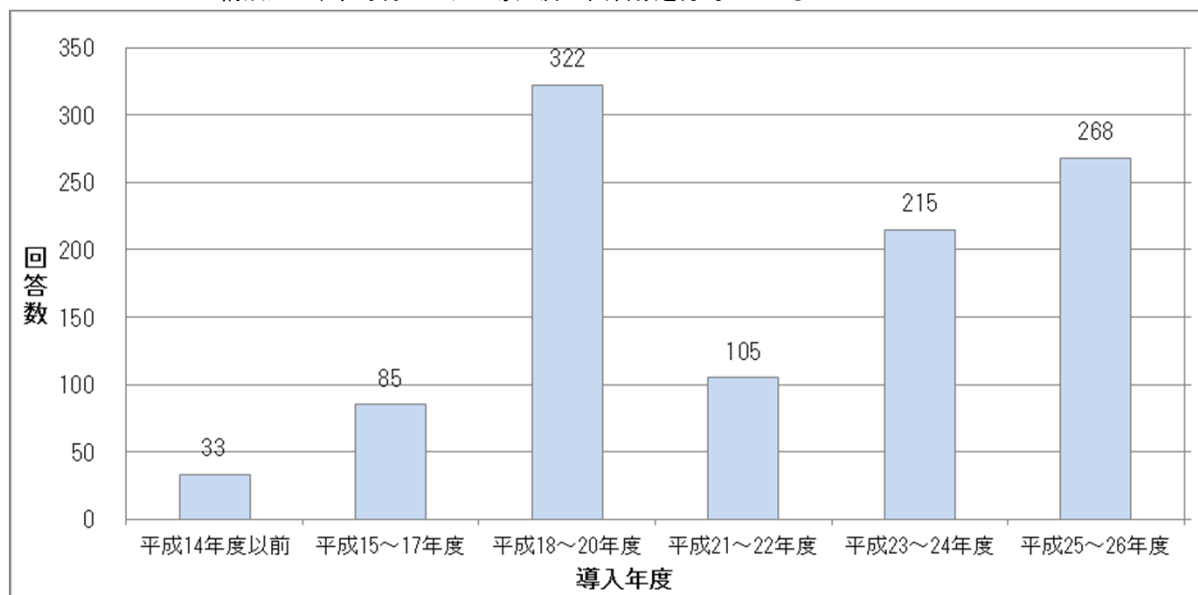
2.5 市町村システムの導入／更改時期

- 平成18～20年度にシステム導入／更改した市町村が30.9%と最も多い。
- 平成17年度以前に導入した市町村も11.4%あり、長年改修を重ねシステムが複雑化するリスクを抱えている。

図表7 市町村システムの導入／更改時期

	平成14年度 以前	平成15～17 年度	平成18～20 年度	平成21～22 年度	平成23～24 年度	平成25～26 年度	未回答	計
回答数	33	85	322	105	215	268	13	1,041
構成比	3.2%	8.2%	30.9%	10.1%	20.7%	25.7%	1.2%	100.0%

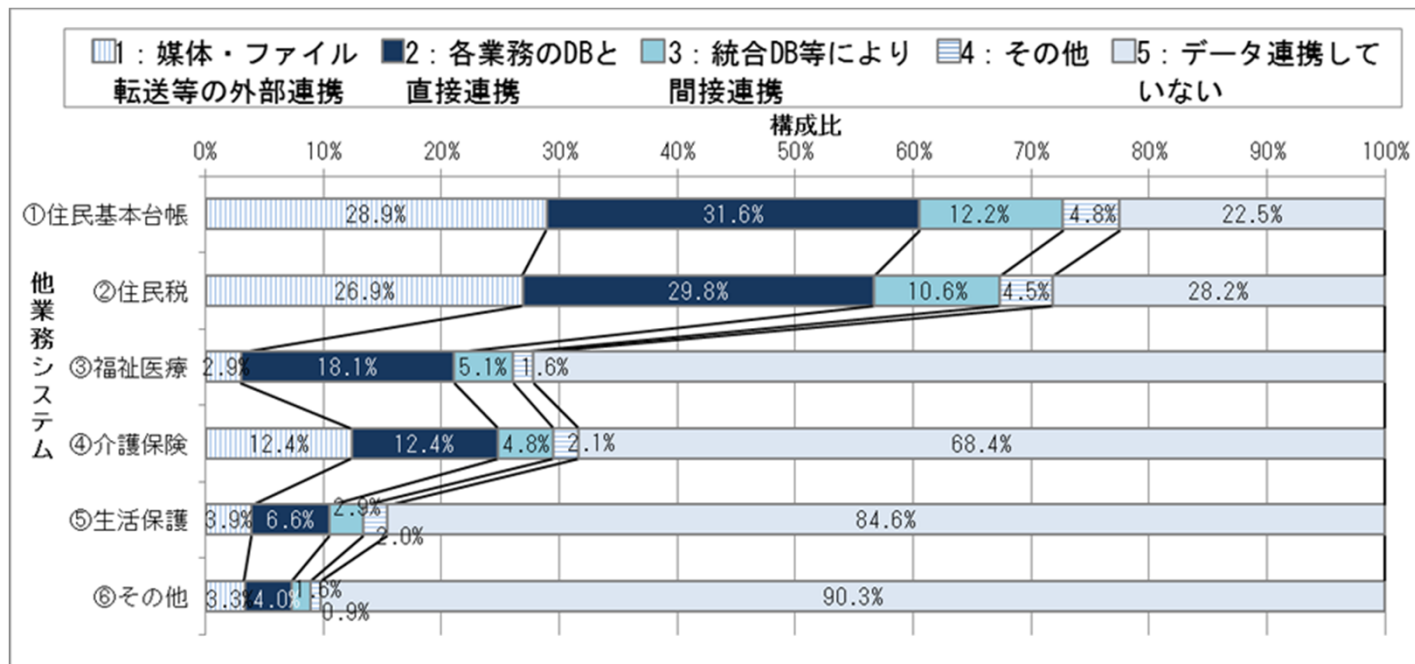
※構成比は、市町村システム導入済の回答数を分母としたもの



2.6 他業務システムとのデータ連携

- 住民基本台帳とのデータ連携を77.5%、住民税とのデータ連携を71.8%が対応。
- 他業務システムとのデータ連携に関しては、住民基本台帳や税情報さらに障害者手帳や手当の情報との連携を望む声がある。

図表8 他業務システムとのデータ連携方法



※構成比は、業務システムごとの回答数の合計をそれぞれ分母としたもの

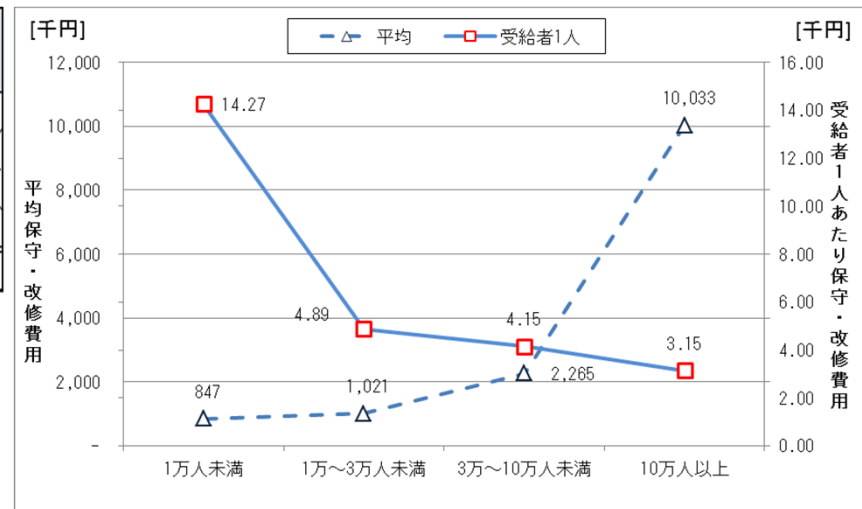
2.7 市町村システムの導入費用、保守・改修費用

- 市町村システムのソフトウェアとハードウェアを合算した導入費用の平均は11,673千円、ソフトウェア及びハードウェアの平成24年度と25年度の保守・改修費用を足して2で割った年度平均は3,402千円。保守・改修費用は、導入費用の3割に相当。
- 受給者1人あたり費用で見ると、市町村の人口規模が小さくなるほどシステムの費用効率が低下。人口規模の小さい市町村ほど費用負担が重くなる。

図表9 市町村システムの導入費用と保守・改修費用
(ソフトウェア、ハードウェアの合算)

人口規模	導入費用 (SW+HW) 再掲 (千円)	保守改修費用 (SW+HW) 再掲 (千円)	導入費用に対する保守改修 費用の割合 (%)
10万人以上	33,367	10,033	30.1%
3万~10万人未満	8,493	2,265	26.7%
1万~3万人未満	3,114	1,021	32.8%
1万人未満	2,622	847	32.3%
計	11,673	3,402	29.1%

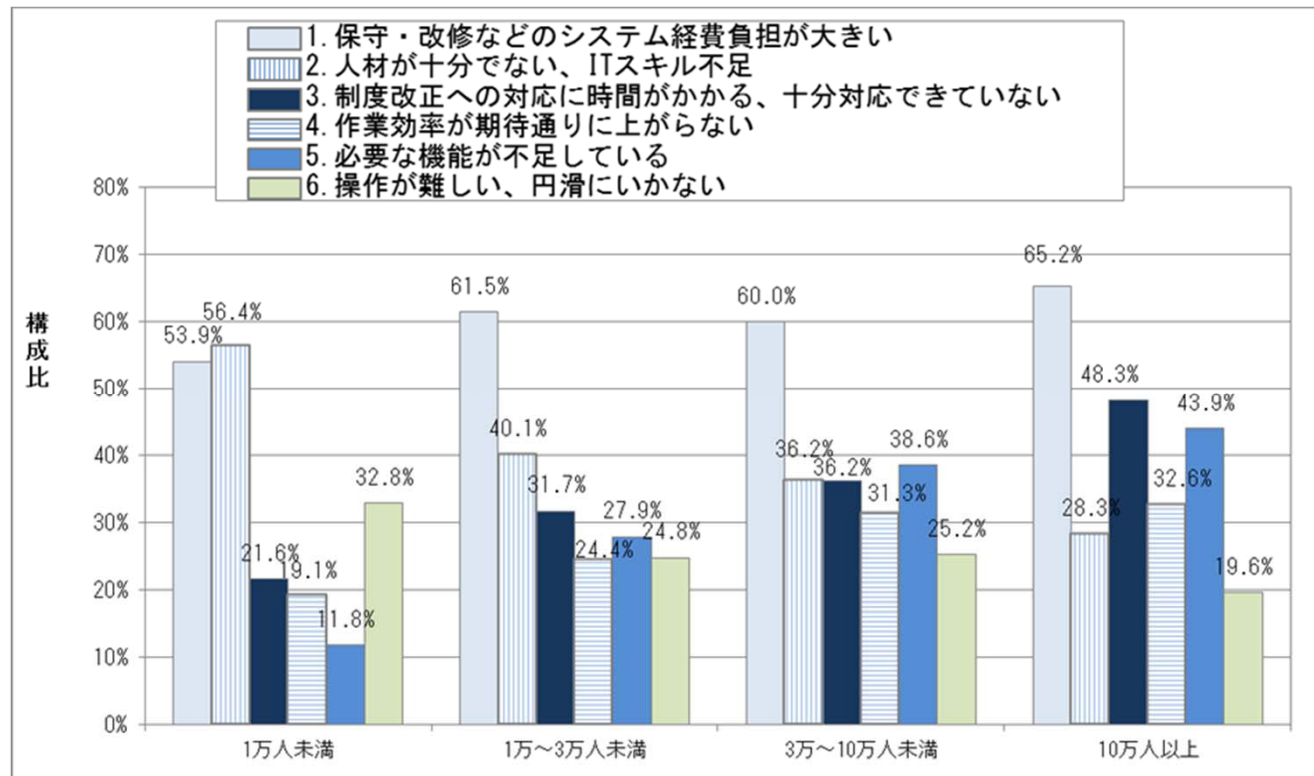
図表10 市町村システムの保守・改修費用
(平成24年度と25年度の平均)



2.8 現行システムの運用・事務に関する問題点、課題

- 人口10万人以上の市町村では、システム経費負担や制度改正への対応の指摘が多い。
- 人口1万人未満の市町村では、システム経費負担に加え、人材不足や操作の困難性を挙げる意見が多い。

図表11 現行システムの運用・事務に関する問題点、課題



※構成比は、市町村システム導入済の回答数を分母としたもの

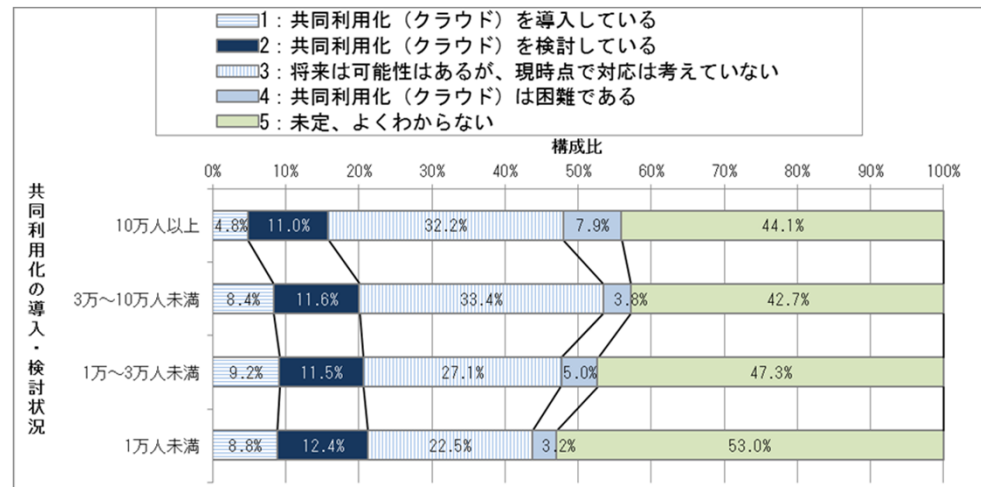
2.9 共同利用型システムに対する意向

- 共同利用型システムに対して、「導入している」、「検討している」、「将来は可能性はあるが、現時点で対応は考えていない」とする意見を合わせると48.6%になり、また「未定」とする意見も46.5%ある。
- 共同利用型システムに対して「困難である」とする意見が4.8%にとどまり、共同利用化の可能性が期待できる。

図表12 共同利用型システムに対する意向

	1：共同利用化（クラウド）を導入している	2：共同利用化（クラウド）を検討している	3：将来は可能性はあるが、現時点で対応は考えていない
回答数	86	126	315
構成比	7.9%	11.6%	29.1%
	4：共同利用化（クラウド）は困難である	5：未定、よくわからない	計
回答数	52	503	1,082
構成比	4.8%	46.5%	100.0%

図表13 人口規模別の共同利用型システムに対する意向



2.10 共同利用型システムの問題点、課題

- 共同利用型システムの問題・課題として、市町村の人口規模が大きいほど「関係機関、部署間等の調整が困難」とする意見が多く、「移行等に費用がかかる」とする意見は、市町村の人口規模にかかわらず多い。
- 共同利用化にあたって関係機関との調整と移行費用の抑制が課題。

図表14 人口規模別の共同利用型システムの問題点、課題

